



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 健博  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司 TEL 06-6373-5013  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	467,160	50.3	48,754	382.5	49,494	409.9	31,050	430.1
2022年3月期第2四半期	310,835	—	10,104	—	9,707	—	5,857	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 41,603百万円 (412.7%) 2022年3月期第2四半期 8,114百万円 (—)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	128.87	128.86
2022年3月期第2四半期	24.31	24.27

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,762,931	950,121	32.6
2022年3月期	2,722,841	915,363	32.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 901,735百万円 2022年3月期 870,348百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	925,000	24.0	70,000	78.5	68,000	76.9	40,000	86.8	166.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想につきましては、本日公表の決算補足説明資料をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料6ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	254,281,385株	2022年3月期	254,281,385株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	13,318,754株	2022年3月期	13,332,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	240,946,146株	2022年3月期2Q	240,952,657株

(注) 1 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2023年3月期2Q 374,149株、2022年3月期 399,468株)

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

(期末自己株式数：2023年3月期2Q 1,166,918株、2022年3月期 1,161,451株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,331	35,275
受取手形及び売掛金	112,568	103,265
販売土地及び建物	166,331	176,502
商品及び製品	2,372	2,486
仕掛品	2,131	4,873
原材料及び貯蔵品	5,464	5,634
その他	46,018	40,116
貸倒引当金	△408	△446
流動資産合計	365,811	367,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	646,407	633,892
機械装置及び運搬具（純額）	60,314	59,954
土地	973,012	975,329
建設仮勘定	218,215	223,365
その他（純額）	25,023	24,182
有形固定資産合計	1,922,974	1,916,725
無形固定資産		
のれん	9,655	8,494
その他	27,856	27,175
無形固定資産合計	37,512	35,669
投資その他の資産		
投資有価証券	316,231	363,125
繰延税金資産	7,218	7,259
退職給付に係る資産	18,505	18,564
その他	54,917	54,211
貸倒引当金	△329	△333
投資その他の資産合計	396,544	442,828
固定資産合計	2,357,030	2,395,223
資産合計	2,722,841	2,762,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,699	40,175
未払費用	16,853	14,721
短期借入金	145,737	195,471
コマーシャル・ペーパー	50,000	55,000
1年内償還予定の社債	7,000	20,000
リース債務	3,834	3,885
未払法人税等	6,380	9,314
賞与引当金	3,682	4,660
その他	152,471	121,334
流動負債合計	426,659	464,563
固定負債		
長期借入金	649,476	626,672
社債	230,000	210,000
リース債務	9,916	9,651
繰延税金負債	176,516	182,176
再評価に係る繰延税金負債	5,182	5,182
退職給付に係る負債	62,795	62,431
長期前受工事負担金	117,561	124,280
その他	129,369	127,851
固定負債合計	1,380,818	1,348,246
負債合計	1,807,477	1,812,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,358	147,370
利益剰余金	645,212	670,193
自己株式	△48,713	△48,646
株主資本合計	843,332	868,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,756	21,967
繰延ヘッジ損益	7	29
土地再評価差額金	5,499	5,499
為替換算調整勘定	435	3,805
退職給付に係る調整累計額	2,317	2,041
その他の包括利益累計額合計	27,016	33,343
非支配株主持分	45,014	48,385
純資産合計	915,363	950,121
負債純資産合計	2,722,841	2,762,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業収益	310,835	467,160
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	287,608	403,877
販売費及び一般管理費	13,122	14,528
営業費合計	300,730	418,406
営業利益	10,104	48,754
営業外収益		
受取利息	77	121
受取配当金	523	527
持分法による投資利益	3,451	3,809
雑収入	858	1,419
営業外収益合計	4,910	5,877
営業外費用		
支払利息	4,289	4,192
雑支出	1,018	944
営業外費用合計	5,308	5,137
経常利益	9,707	49,494
特別利益		
工事負担金等受入額	27,100	318
雇用調整助成金	6,574	532
その他	4,409	282
特別利益合計	38,085	1,134
特別損失		
固定資産圧縮損	27,122	320
新型コロナウイルス関連損失	7,448	943
その他	630	713
特別損失合計	35,201	1,976
税金等調整前四半期純利益	12,590	48,651
法人税、住民税及び事業税	3,844	10,018
法人税等調整額	1,052	5,579
法人税等合計	4,897	15,597
四半期純利益	7,693	33,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,835	2,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,857	31,050

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,693	33,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,226	2,471
繰延ヘッジ損益	△20	22
為替換算調整勘定	1,271	4,209
退職給付に係る調整額	△309	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	705	2,135
その他の包括利益合計	420	8,548
四半期包括利益	8,114	41,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,735	37,377
非支配株主に係る四半期包括利益	2,378	4,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルスの影響の考え方)

新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは依然として困難な状況ですが、当該影響を繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに反映するにあたり、2023年3月期については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、次のような仮定を置いており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

当社グループに影響する社会経済活動は、大別すると以下の3ステップを経て徐々に回復していくとみています。

第1ステップ(～2022年9月)：国内で近場での移動から人の往来が再開し、徐々に遠方へも含め復していくとともに、フィジカル・ディスタンスの影響も次第に緩和されていく。

第2ステップ(2022年10月～2023年9月)：人の往来が日本国内だけでなく、世界全体で起こり、徐々に復していく。

第3ステップ(2023年10月～)：新型コロナウイルスの影響が一応収束し、国内外の経済活動が相当程度回復する。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は、第3ステップに至ったとしてもコロナ前の状態に完全に復するわけではないとみています。

(新型コロナウイルス関連損失)

新型コロナウイルスの影響により、営業を停止又はイベントの開催を中止した際に、当該営業停止期間中に発生した固定費や、当該イベントの開催準備及び中止のために直接要した費用等は「新型コロナウイルス関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しています。